

# 組織・活動概要

2023年度の活動方針

2023年3月

一般社団法人キャッシュレス推進協議会



## ■組織概要

## ■活動概要

- 年間プロジェクト (PJ)

- タスクフォース (TF)

- 自主事業

# 組織概要

# 設立の背景

国内外のステークホルダーと相互連携を図り、キャッシュレスに関わる活動を通じ、業界横断で早期のキャッシュレス社会を実現することを目的に設立

## 設立の背景

2017年6月

未来投資戦略2017  
(内閣官房日本経済再生総合事務局)

- 2027年までにキャッシュレス決済比率を20%から40%まで引き上げる

2018年4月

キャッシュレス・ビジョン  
(経済産業省)

- 2025年までにキャッシュレス決済比率40%を達成する
- 産官学連携した中立的な推進母体の設立を推奨

2018年6月

未来投資戦略2018  
(内閣官房日本経済再生総合事務局)

- キャッシュレス推進協議会の設立を宣言

2018年7月

キャッシュレス推進協議会の設立

- 業界横断で「キャッシュレス」について検討を開始

 PAYMENTS  
JAPAN

団体名  
(英名)

一般社団法人キャッシュレス推進協議会  
(Payments Japan Association)

所在地

東京都港区新橋

会長

鵜浦 博夫  
(日本電信電話株式会社 相談役)

設立年月日

2018年(平成30年)7月2日

会員数

303  
(うち正会員142社 2022年12月末日時点)

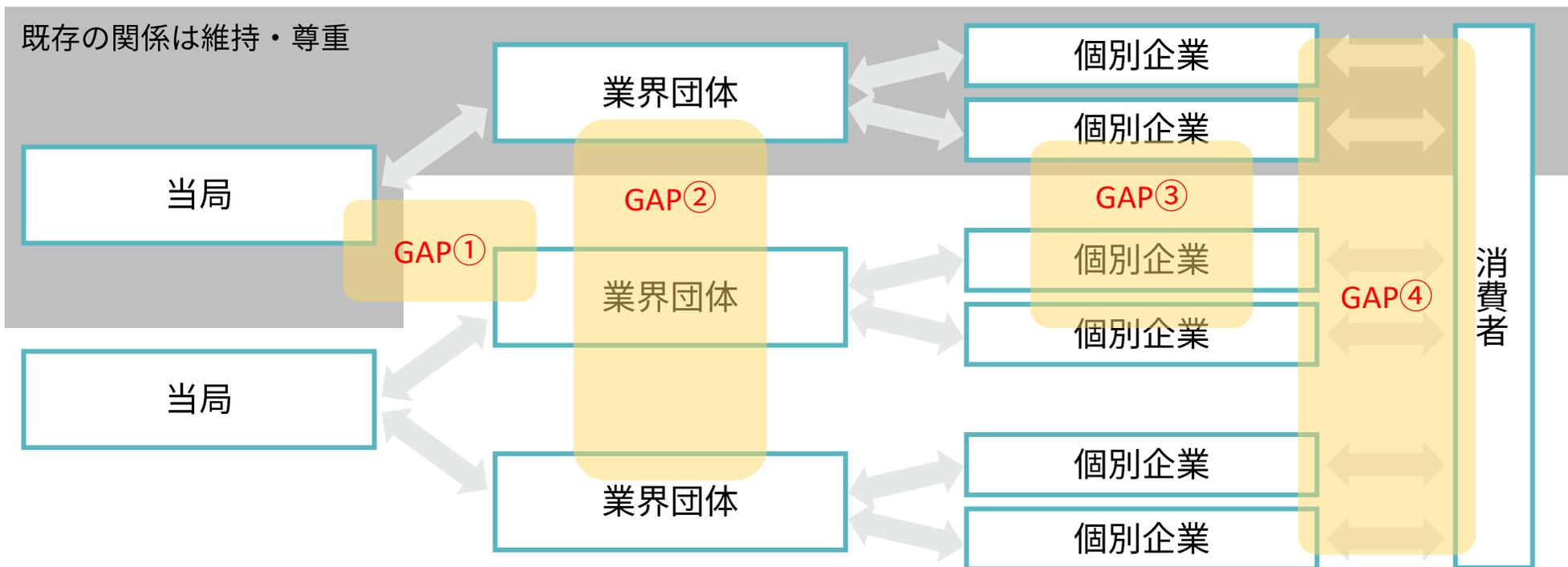
# キャッシュレス推進協議会の目的

- ✓ キャッシュレス推進協議会は、我が国におけるキャッシュレス（支払い方改革）の普及に向けて、産官学が連携するための、中立的な推進役としての役割を担う。
- ✓ キャッシュレス推進協議会は、キャッシュレスは単に支払行為の電子化にとどまらず、購買データの利活用やインバウンド消費拡大への貢献、現金取扱に関するコスト削減など、多くの効果が期待できる分野であると認識している。また、人口減少時代に突入した我が国における、より一層の効率的な社会の実現に貢献するものと確信している。
- ✓ キャッシュレスの推進は、オールジャパンの体制で取組むべきであり、特定の業界、組織の利益を追求するのではなく、広く業界、組織を超えて議論を行い、確実に実行していかななくてはならない。また、このような議論、実行は迅速に実施する必要がある。
- ✓ 当協議会は、かかるキャッシュレスの推進に向けて、我が国におけるキャッシュレスのあり方について、多様な関係者が協議/連携できる場であるとともに、キャッシュレス推進に必要な情報提供、ファシリテーション、政策提言など、積極的な活動を行っていくために設立するものである。

本協議会は、経済産業省が2018年4月に公表した「キャッシュレス・ビジョン」を受け、経済産業省を始めとする関係各省庁の合意/理解の下、創設されるものである。

# 本協議会の位置づけ

キャッシュレスは、個々の業界、事業者、消費者の実行により成立する。これまでも当局や各業界、個別企業における検討/努力が行われてきた。本協議会は、既存の関係性で生じるギャップを埋める、潤滑剤としての立ち位置を担う。



## キャッシュレスという一つの目的に対するギャップ

GAP①：当局と管轄の異なる業界とのギャップ

GAP②：業界（団体）間のギャップ

GAP③：企業間のギャップ

GAP④：企業と消費者のギャップ

# ステークホルダーとの関係性

本協議会は、政府が推進するキャッシュレス施策との連携を図るため、経済産業省を始めとする、関係各省庁、中央銀行との協力体制（協議会における議論への参加、意見交換、提言等）を積極的に構築していく。

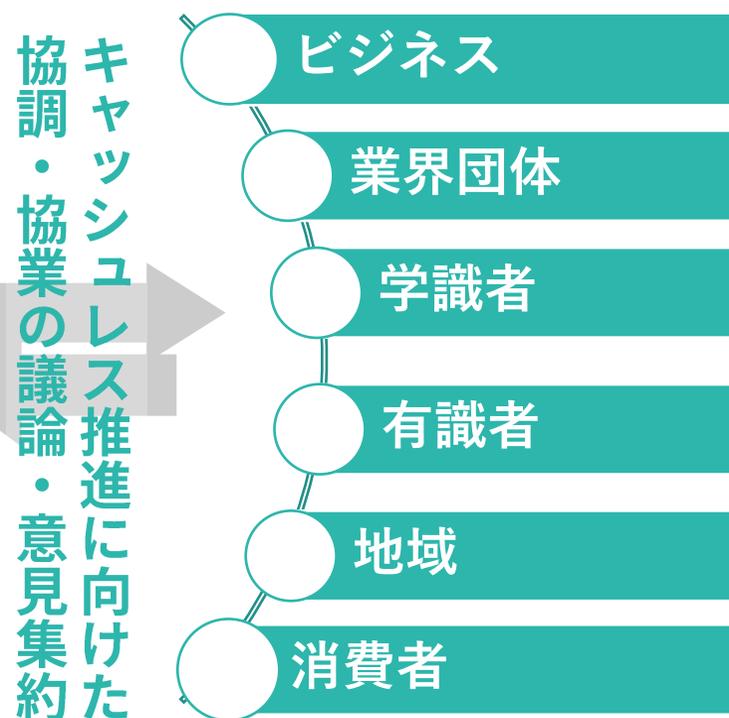
## オブザーバー



協議会活動への参加、意見交換、  
協議会からの提言



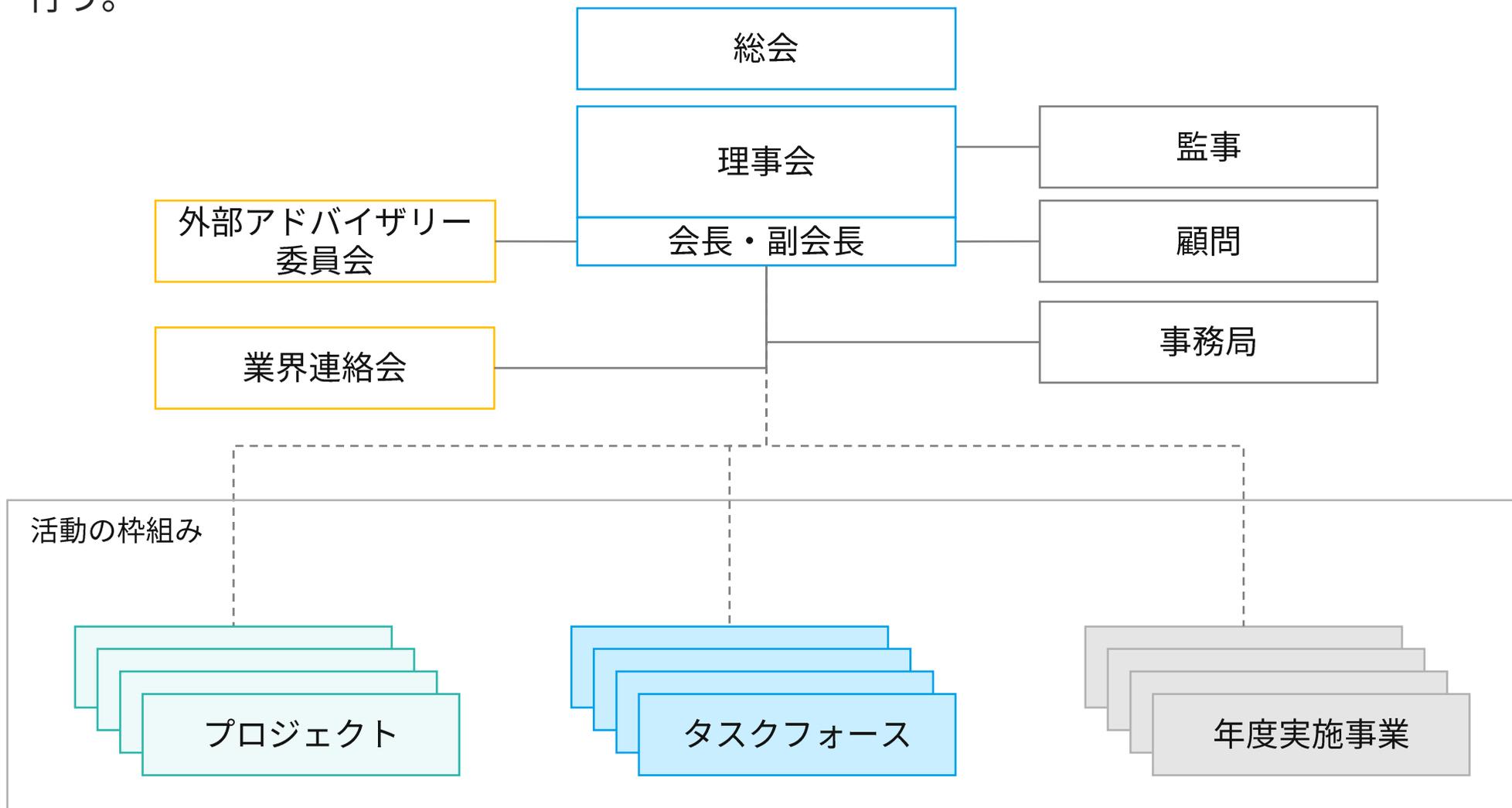
## キャッシュレス推進協議会



左から縦に五十音順（日本銀行を除く）

# 組織構成

協議会の検討は、個別テーマに応じプロジェクトを組成し、加盟個社が参画することで実施する。業界連絡会には各業界団体が参画し、業界としての意見集約、業界への周知を行う。



# 構成要素と役割

総会

協議会の運営方針や役員人事等について決議を行う。  
協議会社員（法人会員）から成るの最高意思決定機関。

理事会

業界ごとに理事枠を設定し、特定の業界に偏らない運営を行う。また、学識者等も含める。  
任期を2年とし、再選を認める。

監事

弁護士、会計士等の業界から独立した個人を想定。

会長（代表理事1名）  
副会長（2名）

理事の互選により選出する。任期は2年とし、再選を認める。

外部アドバイザー  
委員会

経済団体、その他の協議会等、理事会が認めた業界権益を代表しない団体により、  
協議会活動に対する助言を行う。

顧問

キャッシュレスに関する個人、団体等に対し、強固なりレションを有する個人が、  
理事会承認に基づき、就任。

業界連絡会

業界団体をメンバーとした会議体。各プロジェクトの中間報告や最終報告を受け、助言を  
行う。全会一致に限り、各プロジェクトの成果に対し、否決することが可能。

事務局

協議会の活動が円滑に進むよう、諸事務/作業を担当する。基本的にプロパー事務員で  
業務を行うが、必要に応じて、理事会の承諾を受け、外部への委託を行う。

# 理事及び監事

2023年1月末日時点

|       |            |                               |  |                      |   |
|-------|------------|-------------------------------|--|----------------------|---|
| 理事    | 提供サイド      | 金融業                           | 銀行業、共同組織金融業                            | 宮下 裕                 | 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ代表執行役常務<br>株式会社三菱UFJ銀行取締役常務執行役員 |
|       |            | 金融業                           | 貸金業、クレジットカード業等                         | 山本 豊                 | 一般社団法人日本クレジット協会 会長（副会長）                             |
|       |            |                               | 資金決済業等                                 | 表 輝幸                 | 東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員 マーケティング本部副本部長                    |
|       |            | 情報通信業（通信キャリア、ITベンダー、FinTech等） |  | 鵜浦 博夫                | 日本電信電話株式会社 特別顧問（会長）                                 |
|       |            |                               |  | 榛葉 淳                 | ソフトバンク株式会社 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO                      |
|       | 経営コンサルタント業 |                               | 丸山 弘毅                                  | 一般社団法人Fintech協会 常務理事 |   |
|       | 利用サイド      | 卸売業                           |  | 村田 善郎                | 一般社団法人日本百貨店協会 会長（副会長）                               |
|       |            | 小売業                           |  | 伊藤 竜也                | イオンリテール株式会社 営業企画本部長                                 |
|       |            |                               |  | 永松 文彦                | 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長                           |
|       |            | 宿泊業、飲食サービス業                   |  | 菊地 唯夫                | ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役会長                            |
| 消費者団体 |            | 唯根 妙子                         | 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問 |                      |   |
| 学識者   |            | 藤原 静雄                         | 中央大学法務研究科 教授                           |                      |   |
| 事務局   |            | 福田 好郎                         | 一般社団法人キャッシュレス推進協議会 事務局長（常務理事）          |                      |   |

監事

二村 浩一 山下・柘・二村法律事務所 弁護士

# 社員（会員）の構成

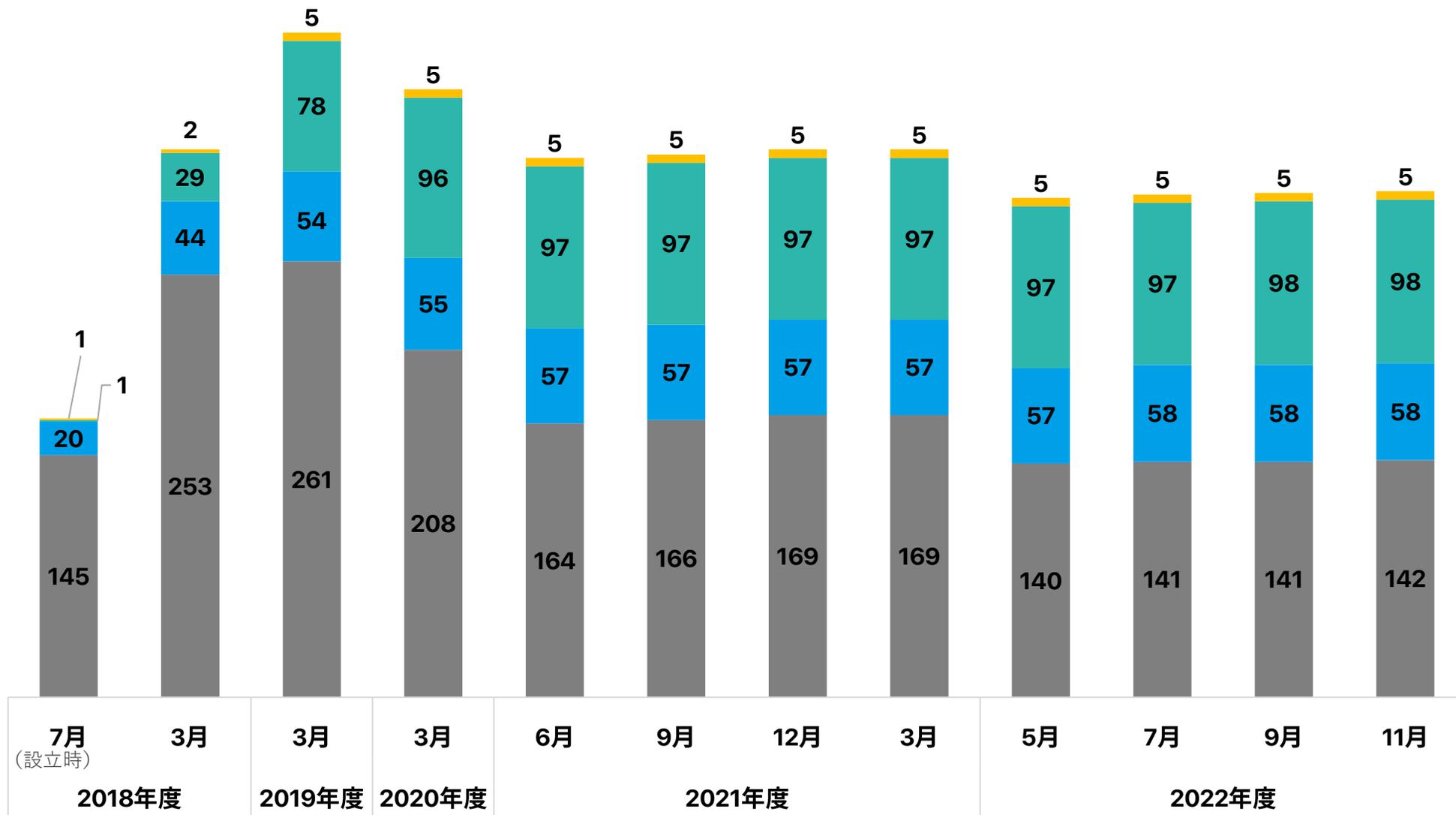
| 会員区分  | 参加者   | 活動内容   | 年会費             |
|-------|---|--|-----------------|
| 法人会員  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 決済サービス事業者</li><li>・ 実店舗、EC事業者</li><li>・ ITベンダー等</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>・ プロジェクトへの参加を通じてキャッシュレス推進に向けた活動を行う</li></ul>                                 | 業種、事業規模に応じる（後述） |
| 団体会員  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 認定事業者協会</li><li>・ 商工会議所等</li></ul>                        | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 業界連絡会に参加し、各プロジェクトの成果に対し助言</li><li>・ 総会議決権はなし</li></ul>                     | 無料※1            |
| 個人会員  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 大学教授</li><li>・ 弁護士等</li></ul>                             | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 協議会の運営上必要と認められた個人に対し、理事会承認に基づき、参加</li></ul>                                | 無料              |
| 自治体会員 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県</li><li>・ 市区町村等</li></ul>                               | <ul style="list-style-type: none"><li>・ キャッシュレスを活用した「地方創生」を目指し、会員企業とともにキャッシュレス推進を行う※2</li><li>・ 総会議決権はなし</li></ul> | 無料              |

※1：プロジェクト参加には1件あたり10万円  
※2：プロジェクト検討会にオブザーバー参加、情報共有、自治体を中心としたプロジェクトの組成等

# 会員区分別加盟状況

2022年12月末日時点

■ 法人会員 ■ 団体会員 ■ 自治体会員 ■ 個人会員



# 団体会員（58組織）

2022年12月末日時点

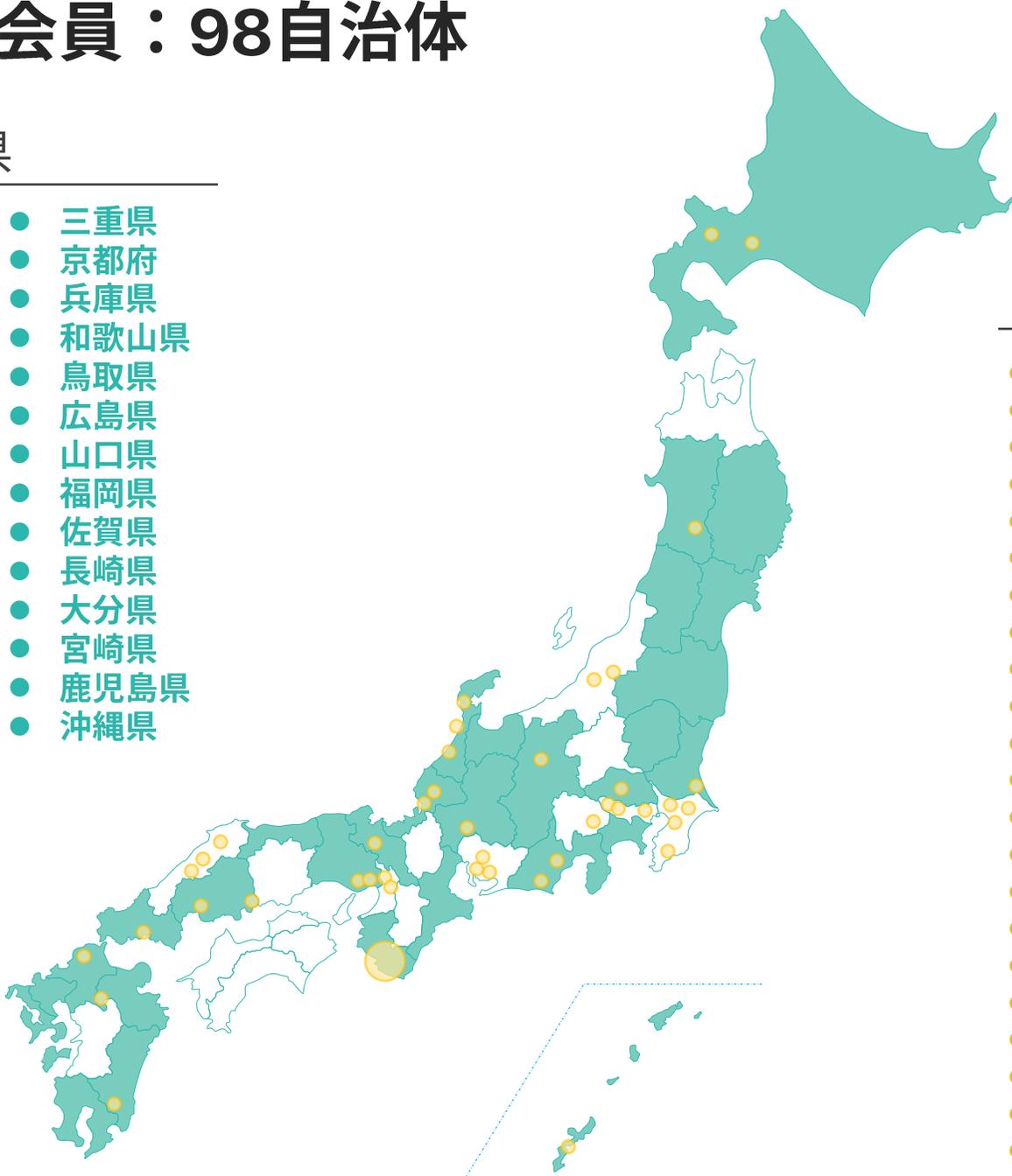
- 2020年東京利ビ°ック・パ°リビ°ックを活用した地域活性化推進首長連合
- 一般社団法人ID認証技術推進協会
- EC決済協議会
- 岩村田本町商店街振興組合
- 各務原商工会議所
- 一般財団法人関西観光本部
- 一般社団法人クレジットカードアドバイザー協会
- 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
- 一般財団法人さっぽろ産業振興財団
- 一般社団法人新経済連盟
- スイフト・ジャパン株式会社
- 杉並区商店会連合会青年部
- 石油連盟
- 全国共通商品券連絡協議会
- 一般社団法人全国銀行協会
- 一般社団法人全国信用金庫協会
- 一般社団法人全国信用組合中央協会
- 一般社団法人全国スーパーマーケット協会
- 一般社団法人全国地方銀行協会
- 事業協同組合全国焼肉協会
- 一般社団法人全日本駐車協会
- 一般社団法人全国労働金庫協会
- 一般社団法人第二地方銀行協会
- 一般社団法人電子決済等代行業者協会
- 一般社団法人日本IT団体連盟
- 一般社団法人日本アミューズメント産業協会
- 公益社団法人日本医師会
- 特定非営利活動法人日本エステティック機構
- 日本カード情報セキュリティ協議会
- 日本貸金業協会
- 一般社団法人日本キャッシュレス化協会
- 日本クレジットカード協会
- 一般社団法人日本クレジット協会
- 公益社団法人日本歯科医師会
- 一般社団法人日本資金決済業協会
- 一般社団法人日本自動認識システム協会
- 日本自動販売協会
- 一般社団法人日本自動販売システム機械工業会
- 日本商工会議所
- 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
- 一般社団法人日本ショッピングセンター協会
- 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
- 日本生活協同組合連合会
- 一般社団法人日本損害保険協会
- 日本チェーンストア協会
- 日本電子決済推進機構
- 日本百貨店協会
- 一般社団法人日本フードサービス協会
- 一般社団法人日本ブロックチェーン協会
- 公益社団法人日本マーケティング協会
- 公益社団法人日本薬剤師会
- 一般社団法人日本遊技関連事業協会
- 一般社団法人日本旅館協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人Fintech協会
- 一般社団法人メタバース推進協議会
- 一般社団法人幼児教育保育用品協会
- 一般財団法人流通システム開発センター

# 自治体会員：98自治体

2022年12月末日時点

## 30道府県

- 北海道
- 岩手県
- 宮城県
- 秋田県
- 山形県
- 福島県
- 茨城県
- 栃木県
- 埼玉県
- 神奈川県
- 富山県
- 石川県
- 福井県
- 長野県
- 岐阜県
- 静岡県
- 三重県
- 京都府
- 兵庫県
- 和歌山県
- 鳥取県
- 広島県
- 山口県
- 福岡県
- 佐賀県
- 長崎県
- 大分県
- 宮崎県
- 鹿児島県
- 沖縄県



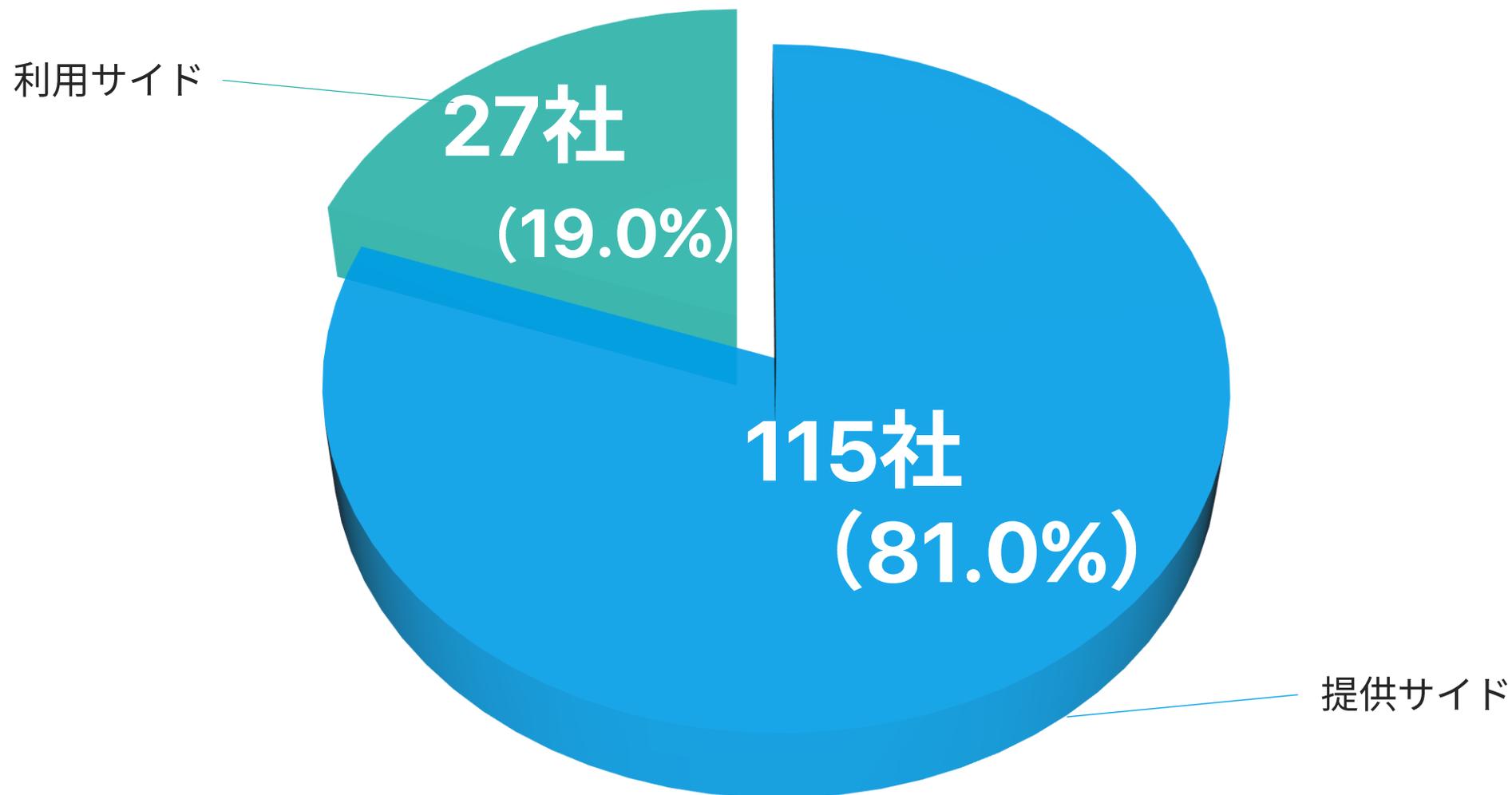
## 68市町村

(縦50音順)

- 札幌市
- 苫小牧市
- 横手市
- 行方市
- 深谷市
- 千葉市
- 木更津市
- 我孫子市
- 南房総市
- 北区
- 八王子市
- 町田市
- 長岡市
- 金沢市
- 加賀市
- 宝達志水町
- 福井市
- 鯖江市
- 都留市
- 上田市
- 辰野町
- 各務原市
- 静岡市
- 浜松市
- 豊橋市
- 岡崎市
- 東郷町
- 京都市
- 豊中市
- 四條畷市
- 神戸市
- 尼崎市
- 和歌山市
- 海南市
- 橋本市
- 有田市
- 御坊市
- 田辺市
- 新宮市
- 紀の川市
- 岩出市
- 紀美野町
- 九度山町
- 高野町
- 有田川町
- 美浜町
- 日高町
- 由良町
- 印南町
- みなべ町
- 白浜町
- 上富田町
- すさみ町
- 那智勝浦町
- 太地町
- 古座川町
- 北山村
- 串本町
- 松江市
- 雲南市
- 美郷町
- 広島市
- 福山市
- 周南市
- 福岡市
- 日田市
- 都城市
- 沖縄市

# 法人会員構成 (142社)

2022年12月末日時点



# 活動概要

# 各活動の考え方

当協議会は設立以降、キャッシュレスの普及に向けた業界横断の課題について、会員間で議論を重ねながら、それを乗り越えていく方策を検討してまいりました。

5期を経てある程度の普及が見えてきたことから、今後はさらなる普及に向け、これまで検討してきた方策を実現していく活動をより重視してまいります。

## 各枠組みの位置づけ

- 1 N=数字
- 2 X=英数字

### プロジェクト (PJ)

#### 【シーズ志向】

- ・ 今後成長していくであろうキャッシュレス分野（シーズ）に焦点をあて、芽吹かせる方策の検討を実施
- ・ 業界共通的に認識された課題解決に取り組む

- ・ 協議会会員・オブザーバーであれば、誰でも参加可能
- ・ 原則として年間を通して活動することを想定
- ・ プロジェクトコード: 【PJ23-N<sup>1</sup>】（PJに続く数字は活動年度を表す）

### タスクフォース (TF)

※タスクフォースは、2023年度より新たに設置する枠組みです

#### 【ニーズ志向】

- ・ 芽吹かせたシーズの成長を促進させるための活動
- ・ 具体的な施策の企画検討・実施が前提
- ・ 特定の業態や事業者等の関与が重要となる

- ・ TFごとに事務局より参加依頼を发出。自主的な参加希望も可能とするが、テーマによっては、参加条件を設定
- ・ 活動期間は目的に合わせて柔軟に設定。（短期（期中開始・終了）、中長期（複数年度にまたがった活動）等）
- ・ タスクフォースコード: 【TF-XXX<sup>2</sup>】（期間よりも目的単位での活動のため）

### 自主事業

#### 【安定運用】

- ・ 成熟状態になった各施策を継続的に運営・維持していくための活動
- ・ 社会・業界の動向やニーズに合わせ、適宜実施内容のチューニングが必要

- ・ 基本的に協議会事務局単体で実施する想定のある活動
- ・ 一部の取り組みにおいては、会員へ情報提供を中心とした協力を依頼する場合有
- ・ プロジェクト、タスクフォースに含まれない、全ての協議会活動が自主事業となる

# 2023年度の活動概要

## プロジェクト

### ステアリング・コミッティ

(業界全体の方向性、協議会の運営方針検討)

ロードマップ2024

ラウンドテーブル2023

### 利用促進WG

(さらなる利用を目指した施策検討)

B2B分野における普及促進

リアルとオンライン融合時の課題

### 制度・基盤WG

(協調領域としての標準化や仕組み構築の検討)

地域通貨に関するガイドライン策定

## タスクフォース

### ドキュメント整備WG

(ドキュメントの改訂)

教育機関向け教材の改訂

キャッシュレス関連統計の整備

### システム構築WG

(システム基盤等の構築)

マイナンバーカードアプリ構築

オンライン決済におけるCLUE活用

キャッシュレスマップ構築

共通ID基盤構築

### 施策運用WG

(施策やシステムの運用)

業界横断プロモーション

JPQRの会

CLUE運営委員会

## 自主事業

### キャッシュレス関連調査

インサイト調査

コード決済利用動向調査

コンビニ決済動向調査

### ドキュメント類の更新

既存成果物の更新

### 各種システム等の運用

中小企業向け手数料等一覧

JPQR

CLUE

### その他

キャッシュレス情報HUB

自治体／業界支援

会員間ネットワーキング

国際標準化 (ISO/TC68)

# プロジェクト詳細

---

# 2023年度のプロジェクト一覧

シーズの発掘を重視するプロジェクトでは、新たな分野の探求、挑戦を目指した活動を行います。

## ステアリング・コミッティ

(業界全体の方向性、協議会の運営方針検討)

【PJ23-1】  
ロードマップ2024

2023年度のテーマは、「諸外国の各種制度分析と示唆」

【PJ23-2】  
ラウンドテーブル2023

## 利用促進WG

(さらなる利用を目指した施策検討)

【PJ23-3】  
B2B分野における普及促進

【PJ23-4】  
リアルとオンライン融合時の課題

## 制度・基盤WG

(協調領域としての標準化や仕組み構築の検討)

【PJ23-5】  
地域通貨に関するガイドライン策定

# 年間プロジェクトの進め方

各プロジェクトでは、年度を通じ、分科会中心に議論を進め、全体会にて各分科会の情報共有を行うことを基本とする。

## 会員全体との共有・報告

### 来期プロジェクト説明

- 前年度中（2月～3月初旬頃）に、次年度実施予定プロジェクトの説明会を実施

### 中間報告会（全会員向け）

- 10月を目途に半期の活動状況を共有

### 活動報告会（全会員向け）

- 社員総会実施後、7～8月を目途に前年度の活動報告会を実施

社員総会（6月）

## プロジェクトごとの活動

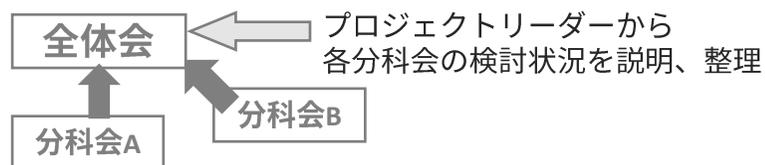
### 初回（全体会）実施

- 事務局より、プロジェクトの目的、設置する分科会案等の説明を実施
- プロジェクトリーダーの決定\*

### プロジェクト検討期間

- 分科会を討議の中心とし、各分科会内での議論をベースに進行
- 全体会を定期的開催し、各分科会での検討状況を共有
- （必要に応じて）業界連絡会、当局等への報告

### プロジェクト検討のイメージ



- 分科会での議論はプロジェクトリーダーがリードするも、分科会メンバー間の討議により意見を醸成
- 分科会への不参加（全体会のみへの参加）も選択可能

各プロジェクトに関し、参加制限はしない（参加人数は、対面の場合各社2名まで、リモートの場合2名以上も可とする）

### 活動終了・結果とりまとめ

- プロジェクトリーダーを中心に、報告書等成果物の取りまとめ
- （必要に応じて）業界連絡会、当局等への報告

※互選によりプロジェクトリーダーを1社選出することができる。プロジェクトリーダーは、各プロジェクトにおける議論の進行、成果物の作成を担当する。プロジェクトリーダーが選出されない場合は事務局が進行を担う

# 【PJ23-1】ロードマップ2024

## 背景

- キャッシュレス・ロードマップは、当協議会設立以降、毎年度策定し、公表を行っている
- キャッシュレスの普及策については、これまで様々な施策が行われてきた
- その結果、2025年40%の到達はかなり現実味を帯びている
- さらなるキャッシュレスの普及を考える際に、これまでとは異なる施策の実施も必要と言える

## 実施プロセス

1. 諸外国においてキャッシュレスの普及に貢献したと考えられる施策について、ロングリストを作成する
2. 作成したロングリストを分類し、より詳細を調査すべき施策を抽出し、ショートリストを作成する
3. ショートリストの詳細調査においては、文献調査に加え、現地担当者へのインタビュー等も含めて行う
4. ショートリストの各施策について、我が国における適用可能性を検討し、オリジナルの施策からの変更点を明確にした上で、我が国において導入すべきと考えられる施策としてとりまとめる
5. 策定した施策については、ロードマップに記載するとともに、施策案として独立してとりまとめ、事務局および会員から関係機関へ展開するものとする
6. その他、ロードマップの記載事項（比率、国内の状況、協議会の活動状況等）については、事務局にて執筆を行い、本プロジェクトの中で確認をいただく

## 目的

- 諸外国においてキャッシュレス普及に向け直接的、間接的におこなわれている諸施策を調査し、我が国における適用可能性を検討する
- 諸外国の状況と我が国の状況は異なることを理解し、我が国で実施するにおいて効果があると想定される手法を検討する
- 必要に応じて、現地の担当者との意見交換も行う
- 関係機関へ我が国において求められる施策集として展開する

## 分科会構成

- ショートリストの作成後に、各施策ごとに分科会を設置し、詳細調査を分科会メンバーで分担して実施する

## 想定成果物

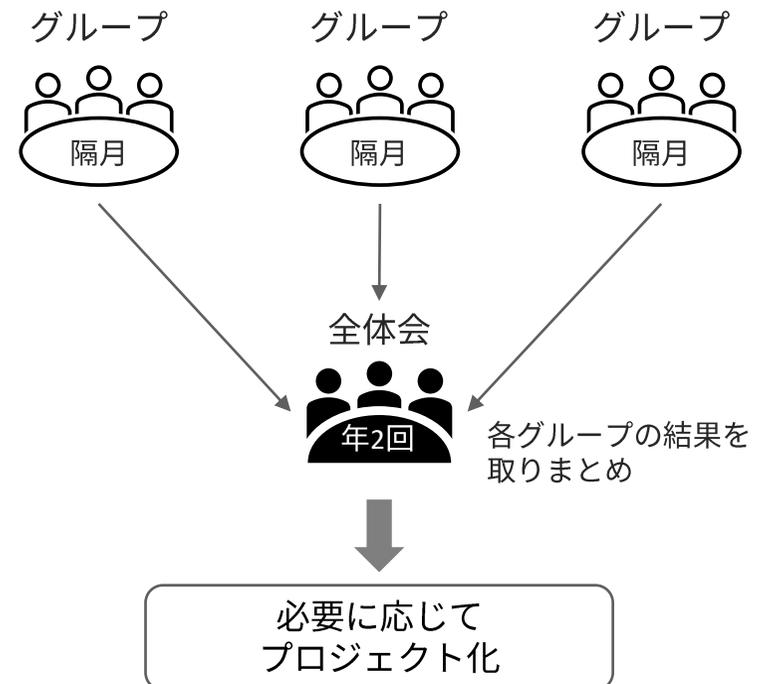
- キャッシュレス・ロードマップ2024
- キャッシュレスの普及に向けた施策案集

# 【PJ23-2】 ラウンドテーブル2023

## 「ラウンドテーブル」の概要

- 参加希望社を、業種等を鑑み複数のグループ（5社程度）に分類し、各グループにて議論を実施
- グループ分けについては、抽選方式（ExcelのRAND関数を活用）にて決定
- 各グループでの議論テーマは、グループ内で決定
- 隔月での実施とし、上半期（3回目終了後）、下半期（6回目終了後）で、グループでの議論結果をプロジェクト内で共有
- 各回2時間の開催時間を想定
- オブザーバーは、プロジェクト共有の場のみに参加とし、個別議論ではプロジェクトメンバーのみとする
- 各グループには、協議会事務局も参加
- プロジェクト内共有にて、重要と判断された事項については、新たなプロジェクト組成等も含め検討
- 行政機関等への提言書を作成をグループの目的とすることも可能

## 実施イメージ



# 【PJ23-3】 B2B分野における普及促進

## 背景

- キャッシュレスの普及は、これまでB2C分野を中心に議論が行われてきた
- しかしながら、よりよい社会の実現にはB2B、G2C、G2B分野含め、あらゆる場面での普及が重要である
- 特にB2B分野におけるキャッシュレス普及は、社会の生産性向上に向けて注力すべき分野である

## 目的

- キャッシュレス（支払機能）を中心に、請求業務、物流管理、会計業務等との連携を実現し、中小・小規模事業者におけるDXを実現させる
- 新しいサービスを提供／導入する際の課題（法規制、標準化等）を抽出し、あるべき姿を導出する
- 多くの中小・小規模事業者において、キャッシュレス等のサービスの存在を認知させ、導入意欲を高める

## 実施プロセス

1. 2023年度議論すべき分野（業種、業務、企業規模等）を定める
2. ターゲットにおける事業運営上の課題を把握し、それら課題を解決するための現状のソリューションを理解する
3. キャッシュレスを中心に、これらソリューションの導入、運用における課題を抽出する
4. 導入、運用における課題に対する打ち手を検討する
5. ターゲット向けに事業運営上の課題を解決するためのソリューションを認知させ、導入意欲を高めるための施策を検討する
6. 行政機関、商工団体等とも連携し、施策を実行するための体制整備を行う

## 分科会構成

- （未定）

## 想定成果物

- （ターゲット向け）DX推進の手引
- B2B分野（ターゲット部分）におけるキャッシュレス普及に向けた提言書

# 【PJ23-4】リアルとオンライン融合時の課題

## 背景

- モバイルオーダーやテーブルオーダー等、リアル店舗においてもオンラインサービスを活用する場面が増えてきた
- セキュリティ等の観点から、リアル店舗での決済端末等を介した処理とオンラインサービスでの処理において違いがあり、店舗や消費者において、同じ店舗での利用であっても扱いを分けて考える必要性が生じている
- 今後、メタバース等の普及可能性等も考慮すると、リアルとオンラインの境界が希薄化していくことが想定される

## 実施プロセス

1. 現状のオンラインサービスの利用方法（完全非対面は除く）を整理する
  - 支払時に対面の状況下にあるもの（テーブルオーダー、配車アプリ等）
  - 支払後に対面によるやりとりがあるもの（モバイルオーダー等）
  - 対面でのやりとり後に支払うもの（事後決済等）
  - 擬似的に対面でのやりとりを行うもの（メタバース等）
2. 今後誕生しうるサービスも想起し、現状のルール、システムによる弊害を導出する
3. さらにリアルとオンラインが融合してくる将来を見据え、定めておくべきルール、インフラ等を検討する

## 目的

- リアルとオンラインの間において、（技術面ではなく）運用上の差異を明確化する
- 上記運用上の差異が、利用者（店舗、消費者）に与える影響を導出する
- 現状のオンラインサービスの利用方法等を踏まえ、安全・安心に利用できるキャッシュレスのあり方を検討する

## 分科会構成

- 利用方法別に分科会を設置

## 想定成果物

- （ガイドライン）
- 今後のあるべきオンライン決済のあり方（提言書）

# 【PJ23-5】地域通貨に関するガイドライン策定

## 背景

- 地域通貨の発行が増加傾向にある
- 地域通貨には、狭義の地域通貨型（チャージ等して利用するもの）、デジタル化したプレミアム商品券型、地域ポイント型等、さまざまな形態がある
- 各地域通貨において、技術仕様や運用ルールが異なり、それを受け入れる店舗、消費者において混乱が生じやすい

## 目的

- 地域通貨の発行において考慮すべきポイントをまとめ、推奨する対応方針を明確にする
- 通貨やシステム提供者により異なる用語の定義を統一し、導入しやすくする
- 技術仕様等の標準化を進め、地域通貨間の連携やデータ利活用につなげる
- 今後、地域通貨を発行を予定している地域団体に対し、参考となる文書を作成する

## 実施プロセス

1. 現状の地域通貨の発行状況について整理する
  - 2022年度に総務省にて地域通貨における調査事業が行われており、それを参考とする
2. 店舗、消費者、ベンダーごとの導入における課題、現状における対応状況をまとめる
3. 抽出された課題について、あるべき方向性を検討する
4. 地域通貨の発行主体、システムベンダー、自治体を読み手と想定したガイドラインを策定する

## 分科会構成

- 店舗分科会（受け入れる店舗の目線での議論）
- 消費者分科会（利用する消費者の目線での議論）
- 事業者分科会（地域通貨機能を提供する事業者目線での議論）

## 想定成果物

- 地域通貨発行に関するガイドライン

# タスクフォース詳細

---

# 2023年度のタスクフォース一覧

ニーズを実現していくタスクフォースでは、具体的なシステム構築、ドキュメントの整備等を目指した活動を行います。

## ドキュメント整備WG

(既存のドキュメントの改訂)

【TF23-EDU】

教育機関向け教材の改訂

【TF23-STATS】

キャッシュレス関連統計の整備

## システム構築WG

(新たなシステム基盤等の構築)

【TF-MAP】

キャッシュレスマップ構築

【TF-MNC】

マイナンバーカードアプリ構築

【TF-ID】

共通ID基盤構築

【TF-CLUE-PH2】

オンライン決済におけるCLUE活用

## 施策運用WG

(構築済みのシステム等の運用/当該システムの参加者が対象)

【TF-JPQR】

JPQRの会

【TF-CLUE-CODE】

CLUE運営委員会

【TF-PROMO】

業界横断プロモーション

# 【TF23-EDU】 教育機関向け教材の改訂

## これまでの経緯

- 当協議会では、2019年度に「キャッシュレス教育と体験の実証」、2022年度に「業界横断プロモーション」の各プロジェクトにおいて、キャッシュレス教育に関する検討を行ってきた
- 協議会事務局では、これまで複数の教育機関に対し、キャッシュレスに関する授業を行っている
- 決済事業者においても、キャッシュレスに関する出張授業やプログラム等を教育機関へ提供している
- 2023年度は東京都とも連携し、キャッシュレスに関する授業をより多く実施していく予定である

## 実施プロセス

1. 協議会および会員が作成した教材の収集
2. 各教材の良いところを集約した統一教材の作成
3. 実際の授業の実施

## 目的

- 過去のプロジェクト等で作成した教材、授業資料等を再整理し、系統だった教材として再整理する
- 協議会事務局単体では、全ての授業実施の要望に対応できないため、協議会会員にも協力をいただき、幅広い授業の実施を行える体制を整える
- 統一された授業内容となるよう、利用する教材を統一する（共通パートと個別事業者によるパートを分ける）

## 想定参加者

- 教育機関へのキャッシュレス授業に関心がある会員
- 教育機関へ実際に授業を実施いただける会員

## 想定成果物

- キャッシュレスに関する教材、関連資料  
（純粋な読み物にとどめず、グループワークやフィールドワーク、デモ体験等も含める）

# 【TF23-STATS】 キャッシュレス関連統計の整備

## これまでの経緯

- 当協議会では、2018年度に「キャッシュレス関連統計の整備」プロジェクトを実施し、キャッシュレスの普及を測ることのできる統計、指標等について検討を行った
- 上記プロジェクトを受け、現在、協議会では「コード決済利用動向調査」「コンビニ決済動向調査」の2つの調査を関係各機関の協力を得ながら進めている
- 加えて、地域別のキャッシュレス決済比率算出に向けた施策の実現に向け、自治体等と調整中である

## 実施プロセス

1. 統計、もしくは指標として明確化すべき分野を特定する
2. 各分野において収集すべき情報を特定する
3. 指標においては、その計算式を検討する
4. 情報収集の方法について検討を行い、実際に統計、指標を作成する

## 目的

- 改めて、キャッシュレスの普及度合いを測定するための統計（実数値を集約したもの）、指標（一定の計算式により算出されるもの）を検討する
- 実際に統計、指標を公表し、キャッシュレスの進捗状況について広い理解をいただく

## 想定参加者

- 統計値の提供にご協力いただける方
- 統計、指標の公表に関心のある方
- 具体的な統計、指標の構想をお持ちの方

## 想定成果物

- 統計
- 指標

# 【TF-MAP】キャッシュレスマップ構築

## これまでの経緯

- 2022年度に「キャッシュレスマップ構築」プロジェクトを実施し、キャッシュレスマップをスモールスタートで実施することとなった
- 現在、一部の自治体と調整を進めており、地域通貨との連動による地域限定のキャッシュレスマップ構築に向け協議を開始している

## 実施プロセス

1. 地域通貨側と実装に向けた協議を行う
2. 実際にキャッシュレスマップを構築する
3. 地域通貨と連動したキャッシュレスマップを住民に利用いただく
4. 成果をとりまとめ、今後の展開について検討する
5. 次のターゲットを選定し、キャッシュレスマップの輪を拡大する

## 目的

- 地域通貨と連動したキャッシュレスマップを構築・実装する
- 成果をとりまとめ、次のターゲットを選定し、さらなる充実を図る

## 想定参加者

- 2022年度「キャッシュレスマップ」構築プロジェクトの実装分科会にご参加頂いた方
- 「キャッシュレスマップ」の実装にご協力いただける方
  - 特にデータ提供をいただける方

## 想定成果物

- キャッシュレスマップ

# 【TF-MNC】マイナンバーカードアプリ構築

## これまでの経緯

- 2022年度に「マイナンバーカード利活用」プロジェクトを実施し、マイナンバーカードのICチップ空き領域を活用したアプリの導入について検討を行った
- プロジェクトでは、簡易な身分証明書としてのアプリ構築を目指すこととした
- 総務省、J-LIS、デジタル庁との協議も行っている

## 実施プロセス

1. 各ステークホルダーの役割整理（ビジネスモデル含む）
2. J-LISへの申請等、各種手続きの実施
3. 開発内容の詳細化
4. サービス開始までのスケジュール策定
5. 関係各機関への紹介

## 目的

- マイナンバーカードを簡易な身分証明を可能とするツールとし、広く普及させる
- マイナンバーカードを普段利用することで、キャッシュレス等における身元確認、本人認証のツールとして利用可能な状況を醸成する

## 想定参加者

- マイナンバーカードアプリ※の実装にご協力いただける方
- マイナンバーカードアプリの利用を検討される方

※マイナンバーカードのICチップ内空き領域に搭載するカードアプリケーション  
[https://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/cardap.html](https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/cardap.html)

## 想定成果物

- マイナンバーカードアプリ

# 【TF-ID】 共通ID基盤構築

## これまでの経緯

- 当協議会では、2020年「個人情報の取扱・e-KYCの在り方」、2021年「本人確認のデジタル化／共通化」、2022年「共通ID基盤構築」と3年間にわたり、本人確認やIDについての検討を行ってきた
- 特に2021年以降、セキュリティの向上やデータ利活用等に資する共通して利用可能なIDを整備することを目的に活動を行ってきた
- 共通ID基盤の構築に向けた、要件、課題について検討を行い、基盤構築に向けた準備は整いつつある

## 実施プロセス

1. 共通ID基盤の構築を行う事業者の選定
2. 共通ID基盤に実装する具体的機能の選定
3. 共通ID基盤整備のロードマップの策定
4. 共通ID基盤の利用に関する各種規定類の整備
5. 共通ID基盤の構築、利用開始

## 目的

- 実際に共通ID基盤を構築し、2023年度中に一部機能の供用を開始する

## 想定参加者

- 共通ID基盤の構築に関心のある方
- 共通ID基盤の利用に関心のある方

## 想定成果物

- 共通ID基盤
- 共通ID基盤運用規程
- 利用申込書等、各種ドキュメント類

# 【TF-CLUE-PH2】 オンライン決済におけるCLUE活用

## これまでの経緯

- 当協議会では、2021年より不正利用防止の観点から、不正利用関連情報確認データベース（CLUE）の構築を進めてきた
- Ph-1として、コード決済事業者による情報共有を目指し、実際のサービス開始の目処はついている
- 2022年「セキュリティ2020」プロジェクトにおいて、CLUEの新しい分野における活用を検討し、ECサービス等のオンライン決済関連分野での利用が有望視されている

## 実施プロセス

1. 具体的なスコープ（参加事業者）の確定
2. 運用規程の策定
3. 参加事業者の確定、各事業者による準備
4. サービス開始

## 目的

- CLUEにオンライン決済関連の不正利用情報を登録し、キャッシュレスの不正利用防止を実現する

## 想定参加者

- ECサービス提供事業者
- キャッシュレス決済事業者
- 配送事業者

## 想定成果物

- CLUE運用規程（オンライン決済版）

# 【TF-PROMO】 業界横断プロモーション

## これまでの経緯

- 当協議会では、設立以降、会員とともに、官民連携が連携の上、キャッシュレスに関連したプロモーション施策に取り組んできた
- 2022年度は、「業界横断プロモーション」を年間プロジェクトの一つとして検討し、共通的なメッセージ／テーマに加え、対象別のアプローチについても検討を行った
- キャッシュレスによる開催を目指す2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向け、今後はより万博における決済のあり方が詳細化されることを受け、十分且つ入念な周知活動が必要となる
- キャッシュレス導入店舗の認知向上や完全キャッシュレス店舗のが来店前に把握できるよう、共通的な目印のニーズが確認されている

## 実施プロセス

1. 具体的なプロモーション策の検討
2. 賛同企業のとりまとめ
3. プロモーションの実施
4. 効果測定（個社別ではなく、全体として）

## 目的

- キャッシュレス業界全体として、タイミングやメッセージを揃えた共通の「打ち出し」をすることで、普及・認知を一層高める
- キャッシュレスに関連するピクトグラムを制作し、万博を契機に全国的な利用促進を行う
- 特定業界におけるキャッシュレスの進捗を捉え、関連団体等と連携した周知啓発を行う

## 想定参加者

- キャッシュレス決済事業者、キャッシュレス導入事業者をはじめとする全会員

## 想定成果物

- 完全キャッシュレス店舗やキャッシュレス導入店舗用のピクトグラムの制作
- 万博に絡めた業界横断的なプロモーションの企画・実施報告
- 特定業界と連携したプロモーションの企画・実施報告

# 自主事業詳細

---

# 2023年度の自主事業一覧

確定された方式による安定運用を行う自主事業では、統計公表、ドキュメント類の更新、各システムの運用、イベント開催等を行います。

## キャッシュレス関連調査

インサイト調査

コード決済利用動向調査

コンビニ決済動向調査

## ドキュメント類の更新

既存成果物の更新

## 各種システム等の運用

JPQR

不正利用関連情報共有  
データベース (CLUE)

中小企業向け手数料等一覧

## その他

キャッシュレス情報HUB

自治体／業界支援

国際標準化 (ISO/TC68)

会員間ネットワーキング

# 2023年度実施事業概要

## キャッシュレス関連調査

(消費者インサイト調査、各種決済動向調査の継続実施及び会員展開／公表)

### インサイト調査

- ・2019年度以降、毎年度実施している消費者のキャッシュレス利用意向に関する調査分析
- ・調査票については、会員全体に開示し、意見を募った上で最終化

### コード決済利用動向調査

- ・コード決済事業者より提供を受けた取扱高等の情報集約・公表

### コンビニ決済動向調査

- ・コンビニエンスストアチェーンより提供を受けた決済手段別利用状況の集約・公表

### その他

- ・他団体の関連統計等について、当協議会ホームページからのリンク設定を実施
- ・新たな公表指標／調査の検討・実施

## ドキュメント更新

### 既存成果物の更新

- ・過年度の取り組みを通じて策定・公表した各種文書（ガイドライン、参考文書等）の更新・公表
- ・「公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス導入手順書」については、今後も経済産業省と共同で年次の更新作業を実施予定

## 各システム等の運用

(プロジェクト検討等を経て構築したシステムやサービスの継続運用)

### JPQR

- ・決済用統一コード仕様「JPQR」の運用に係る各種業務（申込受付、事業者識別コード及び統一店舗識別コードの発番・管理、店舗提示コードの印刷・発送等）

### 不正利用関連情報共有データベース

- ・不正利用関連情報確認データベース（CLUE）の運用

### 中小企業向け手数料等一覧

- ・一般向けウェブサイトに掲載中の「中小・小規模事業者向けプラン」について、公表システムの維持、運用

## 情報提供、交流、標準化等

### キャッシュレス情報HUB

- ・政府・関連団体等のキャッシュレス関連施策の情報提供（有識者を招いて会員向けの勉強会を実施）

### 会員間ネットワーキング

- ・会員間の交流、および業界内/他業界との交流、マッチング、新規事業創出、情報交換機会の提供（取り組み紹介、RFP展開、「〇〇の会」（小売店舗の会 等）の企画・実施）

### 自治体／業界支援

- ・自治体や業界団体が行うキャッシュレス関連事業への協力（セミナー講師/アドバイザー派遣等）
- ・自治体から会員への情報発信支援（入札情報の周知等）

### 国際標準化（ISO/TC68）

- ・国際標準化機構（ISO）における金融サービス分野専門委員会の日本国内委員会へエキスパートとして参画

# 過去の実績

当推進協議会では、政府・関連団体等のキャッシュレス関連施策の紹介、有識者による講演、当協議会内での情報共有の場として、会員・オブザーバーを対象にオンラインの勉強会を実施しています。各セッションの参加者数は150～200名と好評を頂いており、今後も、会員から要望の高いテーマを中心に、年度を通して開催を予定しています。

## 2023年度の開催予定（仮）

| テーマ                              | 登壇者                   |
|----------------------------------|-----------------------|
| フィンテックを活用したサービスに関するフォローアップ調査について | 公正取引委員会事務総局 経済取引局 調整課 |
| 大阪・関西万博におけるキャッシュレスについて           | 2025年日本国際博覧会協会        |
| キャッシュレスの将来像に関する検討会について           | 経済産業省 キャッシュレス推進室      |
| 本人確認ガイドラインについて                   | 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）  |
| デジタル給与払いについて                     | 厚生労働省労働基準局賃金課         |

他、CBDC、DCJPY、ことらに関するフォローアップの講演、2022年度の当協議会によるインサイト調査結果報告等も予定

## 2022年までの開催実績

| テーマ                     | 登壇者                              |
|-------------------------|----------------------------------|
| 2021年度のキャッシュレス関連施策      | 経済産業省 キャッシュレス推進室   総務省 デジタル企業行動室 |
| 指定納付受託者制度               | 総務省 自治行政局                        |
| 公的個人認証サービスの活用           | 内閣官房IT総合戦略室（現デジタル庁）              |
| 新たな決済インフラ「ことら」          | 株式会社ことら                          |
| 生体認証技術の動向と決済サービスへもたらす影響 | 富士通株式会社 富士通研究所                   |
| デジタル通貨フォーラムのご紹介         | 株式会社ディーカレット                      |
| CBDCの潮流と日本銀行における取組      | 日本銀行 決済機構局                       |
| 2021年度消費者インサイト調査のご報告    | 株式会社野村総合研究所                      |
| デジタル田園都市国家構想総合戦略について    | 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局          |

[参考]  
～2022年度の活動概要

---

# 2022年度活動概要 (2022年4月1日～2023年3月末)

## 年間プロジェクト

### ステアリング・コミッティ

(業界全体の方向性、協議会の運営方針検討)

【PJ22-1】  
ロードマップ2023

【PJ22-2】  
ラウンドテーブル2022

### 利用促進WG

(さらなる利用を目指した施策検討)

【PJ22-3】  
業界横断プロモーション

【PJ22-4】  
マイナンバーカード利活用

### 制度・基盤WG

(協調領域としての標準化や仕組み構築の検討)

【PJ22-5】  
キャッシュレスマップ構築

【PJ22-6】  
共通ID基盤構築

【PJ22-7】  
セキュリティ2022

継続

## 年度実施事業

決済動向調査

キャッシュレス情報HUB

ネットワーキング

教育と体験

自治体／業界支援

データ利活用実証実験

CLUE／JPQRの運用

プラン一覧の運用

ガイドライン管理

# 過去の年間プロジェクト

|              | 2018  | 2019  | 2020   | 2021  |
|--------------|---|---|--|---|
| ステアリング・コミッティ | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロードマップ2019</li> <li>協議会業務の拡大検討</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロードマップ2020</li> <li>消費者・事業者インサイト調査</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロードマップ2021</li> <li>未対応領域の特定</li> </ul>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>ロードマップ2022</li> </ul>  |
| 消費者WG        | <ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス支払時におけるペーパーレス</li> </ul>                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス教育と体験の実証</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザイン</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報連携・通知の在り方</li> </ul>   |
| 事業者WG        | <ul style="list-style-type: none"> <li>自動サービス機における普及促進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>自動サービス機における普及促進</li> <li>自治体における普及促進</li> <li>医療機関における普及促進</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>自動サービス機における普及促進</li> <li>店舗におけるCXの向上</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>コード決済（JPQR）普及促進</li> <li>ポイントとキャッシュレス</li> <li>自治体への導入パッケージ検討</li> </ul> |
| 制度・基盤WG      | <ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス関連統計の整備</li> <li>QRコード決済の標準化</li> <li>APIガイドラインの整備</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>コード決済の普及促進</li> <li>データ利活用に向けた周辺環境整備</li> <li>災害時に強いキャッシュレスのあり方</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>個人情報の取扱・eKYCの在り方</li> <li>データ利活用に向けた周辺環境整備</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>本人確認のデジタル化／共通化</li> <li>データ利活用に関する実証実験</li> </ul>                        |

お問合せ先

一般社団法人キャッシュレス推進協議会  
事務局

[info@paymentsjapan.or.jp](mailto:info@paymentsjapan.or.jp)

